

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-002	事務事業名	環境審議会	所管局	環境局	所管課	環境政策課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
		施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	市の附属機関として、市長の諮問に応じ、本市議会議員、学識経験者その他市長が適当と認める者で構成する審議会において、環境基本計画その他環境の保全と創造に関する基本的事項を調査審議する。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	会議開催及び事前レク等にICTを活用することで、効率的な運営を進めている。
					うち一般財源		355	120	954	
					主 な 内 訳	委員報酬	204	0	674	
						筆耕翻訳料	24	0	109	
						通信運搬費	122	120	139	
						旅費・その他	5	0	32	
						人件費(b)	1,640	2,025	2,100	
						年間経費(c)=(a)+(b)	1,995	2,145	3,054	
No.	事業番号	010-013	事務事業名	野生鳥獣対策事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業
2	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
		施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	鳥獣保護管理法及び大阪府アライグマ防除実施計画等に基づき、堺市における有害鳥獣捕獲許可業務を取り扱う。また、生活環境被害に係る野生鳥獣に関する相談への対応を行う。				事業費(a)		3,046	4,549	3,595	本事業による有害鳥獣捕獲やアライグマ防除の実施により、市民の生活環境の保全が図られ、また、相談時に今まで蓄積した相談記録を活用することで職員の現場対応を低減し、費用対効果の向上に努めた。令和5年度から事業費が増加した要因は、アライグマの捕獲数が大幅に増えたことによるもの。
					うち一般財源		2,109	3,615	3,009	
					主 な 内 訳	緊急時対応謝礼金	0	30	100	
						アライグマ対応業務	2,969	4,396	3,205	
						有害鳥獣対策業務	0	0	100	
						その他	77	123	190	
						人件費(b)	25,920	25,110	26,040	
						年間経費(c)=(a)+(b)	28,966	29,659	29,635	

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-014	事務事業名	環境影響評価審査事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について、環境影響評価が適切かつ円滑に行われるための手続等を定めた「環境影響評価法」及び「堺市環境影響評価条例」を運用している。 ・令和6年度は「2025年日本国際博覧会 堺万博P&R駐車場 事後調査計画書」のアセス手続を実施した。					R5決算	R6決算	R7予算	・本事業の実施により、環境影響評価対象事業の実施時（工事、施設等の存在・供用時）において適切な環境配慮がなされ、環境影響の低減に寄与している。 ・環境影響評価審査会の委員改選や事業者との打合せにおいて、資料の電子化や議事録作成を内製化するなどの経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。	
				事業費(a)		741	101	1,013		
				うち一般財源		741	101	1,013		
				主 な 内 訳	審査会委員報酬	663	0	765		
					消耗品費	26	71	71		
					旅費	21	17	69		
					通信運搬費	16	13	26		
					会場等借上料・その他	15	0	82		
人件費(b)				15,750	14,960	10,460				
年間経費(c)=(a)+(b)		16,491	15,061	11,473						
No.	事業番号	010-015	事務事業名	大気汚染監視事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール②つくる責任つかう責任	
		施策	—					ターゲット	12.4	
		取組の方向性	—					主な取組	大気、水質などの規制、監視	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視（大気測定局における常時監視、有害大気汚染物質調査、微小粒子状物質成分分析）、大気中のアスベスト調査を実施している。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく大気・土壌中のダイオキシン類等の調査を行っている。 ・環境大気テレメータシステム及び大規模発生源に設置している発生源テレメータシステムが正常に稼働するよう維持管理を行っている。 ・大気汚染緊急時（光化学スモッグ）の対処を行っている。					R5決算	R6決算	R7予算	・本事業の実施により、大気汚染の状況を把握することにより、大気保全施策の基礎資料が得られ、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与している。 ・発生源テレメータシステムの更新見直しにより経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。	
				事業費(a)		68,618	67,672	78,882		
				うち一般財源		66,500	64,724	62,945		
				主 な 内 訳	委託料	37,780	39,212	50,601		
					機械・機器等借上料	13,520	17,737	14,292		
					情報システム機器借上料	5,926	0	0		
					消耗品費	7,144	6,223	8,079		
					通信運搬費・その他	4,248	4,500	5,910		
人件費(b)				14,760	13,240	12,820				
年間経費(c)=(a)+(b)		83,378	80,912	91,702						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-016	事務事業名	水質汚濁監視事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業
5	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任つかう責任	
		施策	—					ターゲット	12.4	
		取組の方向性	—					主な取組	大気、水質などの規制、監視	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・水質汚濁防止法に基づく水質汚濁の常時監視（公共用水域（河川、海域）及び地下水）を行っている。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく水質・底質中のダイオキシン類の調査（公共用水域（河川、海域）及び地下水）を行っている。					R5決算	R6決算	R7予算	・本事業の実施により、水質汚濁の状況を把握することにより、水質保全施策の基礎資料が得られ、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与している。 ・入札で決定した適正な費用により事業を行っている。	
				事業費(a)		7,821	9,034	11,217		
				うち一般財源		7,821	9,034	11,217		
				主 な 内 訳	委託料	7,624	8,804	10,848		
					手数料	150	150	260		
					修繕料	28	64	80		
消耗品費					17	13	18			
その他					2	3	11			
人件費(b)		7,560	7,620	7,860						
年間経費(c)=(a)+(b)		15,381	16,654	19,077						

No.	事業番号	010-018	事務事業名	大気規制事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業
6	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任つかう責任	
		施策	—					ターゲット	12.4	
		取組の方向性	—					主な取組	大気、水質などの規制、監視	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	大気汚染の原因となる一定規模以上の施設の設置等や特定粉じん排出等作業に関する届出に対し、審査及び立入の実施等を行うことで排出基準、作業基準の遵守の確認を行い、良好な大気環境を保全する。 また、一定規模以上の事業所から、法令指定化学物質の環境への排出量等や管理計画書等の届出を受理することにより、データを集計・公表し、化学物質の自主的な管理の改善を促す。					R5決算	R6決算	R7予算	大気規制事業では、法令に基づく各種届出に関する審査及び事業所への立入等が主な業務であり、事業の縮減は難しく、法令の改正等により業務は増加傾向にある。 主な事業費は人件費であり、オンライン化（庁外会議等も含む）の活用等により効率的に事業を進めている。	
				事業費(a)		3,971	4,331	6,338		
				うち一般財源		1,581	1,864	3,948		
				主 な 内 訳	委託料	3,231	3,550	5,196		
					需用費	426	419	507		
					旅費	57	106	242		
使用料及び賃借料					2	1	80			
その他					255	255	313			
人件費(b)		52,200	52,200	54,000						
年間経費(c)=(a)+(b)		56,171	56,531	60,338						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-023	事務事業名	騒音・振動監視指導事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業
7	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	騒音規制法・振動規制法・大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、騒音・振動に係る監視（騒音・振動の測定）、規制（特定工場及び特定建設作業）、カラオケ等の深夜営業騒音を含む騒音・振動に係る苦情処理、その他指導等を行う。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	法令に基づき届出等を受付しているため、事業の縮小はできない。 また、公害等苦情処理対応については、年度によって受付等件数は異なるものの、早期の現場対応などの初動体制が重要であり、適正な事業費等で行われている。
					うち一般財源		837	4,172	3,989	
					主な 内 訳	委託料	1,562	1,507	3,927	
						需用費	223	272	468	
						備品購入費	0	3,355	447	
						旅費	17	26	59	
その他						1	2	54		
人件費(b)					34,115	38,160	39,360			
年間経費(c)=(a)+(b)		35,918	43,322	44,315						
No.	事業番号	010-024	事務事業名	産業廃棄物監視指導事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業
8	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール②つくる責任つかう責任	
		施策	—					ターゲット	12.4	
		取組の方向性	—					主な取組	大気、水質などの規制、監視	
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物処理業の許可等を適切に行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進する。また、同法や堺市循環型社会形成推進条例等に基づく許可手続等を適切に行うことや、産業廃棄物処理業者に対する立入検査を計画的に実施することにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図る。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	申請や届出については、法令に基づき行うものであり、事業の縮減はできない。また、事業場への立入指導等については、適正な廃棄物処理を監視・指導するという観点から、これ以上の事業の縮減は難しい。主な事業費は人件費であるが、委託等が困難な業務であり、警察OB等も活用しながら効率的に業務に当たっている。
					うち一般財源		12,729	10,923	14,725	
					主な 内 訳	報酬	11,130	10,360	10,951	
						職員手当等	1,257	2,030	1,992	
						旅費	1,154	1,328	1,594	
						委託料	721	1,031	1,174	
その他						324	245	512		
人件費(b)					32,400	32,400	33,600			
年間経費(c)=(a)+(b)		46,986	47,394	49,823						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-025	事務事業名	産業廃棄物事業者指導事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業
9	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任つかう責任	
		施策	—					ターゲット	12.4	
		取組の方向性	—					主な取組	PCB対策の推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく排出事業所の監視・指導・規制及び産業廃棄物処理施設の許可等を厳格に行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図る。					R5決算	R6決算	R7予算	適正な廃棄物処理を監視・指導するという観点から、事業の縮減は難しく、必要に応じた事業費規模及び人工となっている。	
				事業費(a)		2,256	1,415	3,399		
				うち一般財源		2,256	1,351	2,089		
				主 な 内 訳	委託料	1,584	637	1,627		
					役務費	382	463	802		
					需用費	143	194	273		
旅費					144	99	163			
その他					3	22	534			
人件費(b)		42,210	52,200	59,760						
年間経費(c) = (a)+(b)		44,466	53,615	63,159						
No.	事業番号	010-027	事務事業名	広域廃棄物埋立処分場整備	所管局	環境局	所管課	環境事業管理課	分類	D 建設・整備事業
10	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・近畿2府4県169市町村と港湾管理者の出資により共同で最終処分場を運営 ・個々の自治体や事業主の単独では処分場の確保が困難であり、長期安定的に広域的に適正処理するため、広域臨海環境整備センター法に基づき、「大阪湾フェニックス計画」として運営開始（堺市も出資） ・清掃工場から排出する焼却灰等を埋立（令和6年度実績16,828.58トン）					R5決算	R6決算	R7予算	市内から排出される一般廃棄物を適正に処理するために、最終処分場は必要不可欠である。また、本市単独で最終処分場を確保することは、コスト面等により困難であり、近畿圏において広域で処分場を整備・運営する「大阪湾フェニックス計画」に参画している。各自治体の人口や計画廃棄物量に応じて負担金の割合を設定している。	
				事業費(a)		20,167	23,052	29,042		
				うち一般財源		2,067	2,352	2,942		
				主 な 内 訳	負担金	20,167	23,052	29,042		
人件費(b)		2,430	2,430	2,520						
年間経費(c) = (a)+(b)		22,597	25,482	31,562						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-029	事務事業名	事業系一般廃棄物許可等事業	所管局	環境局	所管課	資源循環推進課	分類	B 法定義務等事業
11	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	一般廃棄物収集運搬業等許可業者への廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の法令に基づき、適正な許可及び指導・啓発を行う。 (令和7年4月1日現在 一般廃棄物収集運搬業等許可等業者数111者)				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	本市及び事業者自らが事業系一般廃棄物の収集運搬を行うことが困難なため、許可制度を実施した経過があり、本事業の維持は市内事業者から排出される事業系一般廃棄物の安定的処理のため必須である。法令に基づく許可・指導・啓発を行うことにより、事業系一般廃棄物の安定的かつ適正な処理を可能としている。また、諸手続きのオンライン化や簡略化を進め、効率的に事務を行っている。
					うち一般財源		1,582	2,121	2,067	
					主 な 内 訳	会計年度任用職員報酬	2,587	2,036	2,230	
						通信運搬費	112	101	163	
						消耗品費	42	77	113	
						研修会等参加負担金	0	0	16	
						その他	534	566	675	
						人件費(b)	47,350	46,600	48,600	
						年間経費(c)=(a)+(b)	50,625	49,380	51,797	
No.	事業番号	010-034	事務事業名	臨海工場運営管理	所管局	環境局	所管課	環境施設課	分類	B 法定義務等事業
12	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・PFI事業契約により、市内で発生する一般廃棄物を、市のごみ処理計画との整合性を図りながら、安定的、経済的、衛生的にかつ安全に処理する。 ・処理過程で発生する熱エネルギーを有効活用し高効率発電を行い、余剰電力を売却する。 ・処理過程で発生する溶融固化物（スラグおよびメタル）を資源化する。				事業費(a)		1,759,183	1,796,409	1,367,634	事業契約書及び要求水準書等に基づき、安定かつ適切な運営が行えているか、モニタリング業務を通じ管理を行っている。 事業開始から操業に大きな影響を及ぼす故障、トラブルもなく計画どおり運営が行えている。 事業契約当初に20年間の設備修繕計画に応じた修繕費用が定められており、事業契約書に各年度ごとの支払額を定め、支払っているため、R5年度決算額に対し、R6年度決算額が増加している。
					うち一般財源		1,172,479	1,246,309	815,456	
					主 な 内 訳	整備運営委託料	1,618,901	1,652,674	1,222,105	
						土地借上料	67,573	67,573	67,573	
						焼却灰搬入処分	50,095	55,208	53,212	
						搬入物検査受付案内	12,292	10,989	10,989	
						その他	10,322	9,965	13,755	
						人件費(b)	118,665	93,465	96,540	
						年間経費(c)=(a)+(b)	1,877,848	1,889,874	1,464,174	

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-035	事務事業名	資源ごみ	所管局	環境局	所管課	クリーンセンター管理課	分類	B 法定義務等事業
13	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・一般廃棄物に含まれる資源の有効利用、リサイクル推進及び焼却・埋立処分の減量を図るため、分別収集した資源物に含まれる異物除去等を行う。 ・異物除去等した資源物について、再生資源業者又は容器包装リサイクル協会を介し、資源物の有価売却益を市の歳入としている。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	市民の生活環境保全のためには、一般廃棄物に含まれる資源の有効利用、リサイクル推進及び焼却・埋立処分の減量化等は必須である。委託等で適切な設計・入札を行い、必要最低限の費用により行っている。	
				うち一般財源		142,556	34,642	146,852		
				主 な 内 訳	委託料	245,784	147,068	218,373		
					手数料	53,914	49,662	91,630		
					施設等修繕料	24,200	33,541	34,430		
					電気使用料	4,458	5,220	4,680		
その他					2,389	7,787	17,049			
人件費(b)				51,300	43,400	48,000				
年間経費(c)=(a)+(b)		382,045	286,678	414,162						
No.	事業番号	010-036	事務事業名	東工場運営管理	所管局	環境局	所管課	クリーンセンター管理課	分類	B 法定義務等事業
14	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・市内で発生する一般廃棄物を、市のごみ処理計画との整合を図りながら、安定的、経済的、衛生的かつ安全に処理する。 ・処理過程で発生する熱エネルギーを有効活用し、高効率発電を行い、余剰電力を売却する。(令和6年度実績22,438,380kWh)			事業費(a)		1,451,848	1,417,396	1,535,959	市内で発生する一般廃棄物を処理するために、焼却施設を安定かつ安全な運営管理を行うことは必須である。委託料等で適切な設計・入札を行い、必要最低限の費用により行っている。	
				うち一般財源		575,188	732,019	681,550		
				主 な 内 訳	委託料	661,761	667,857	718,196		
					施設等修繕料	337,845	306,016	311,709		
					消耗品費	303,392	306,225	336,103		
					水道使用料	50,578	49,576	52,823		
その他					98,272	87,722	117,128			
人件費(b)				139,500	155,000	167,400				
年間経費(c)=(a)+(b)		1,591,348	1,572,396	1,703,359						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-037	事務事業名	東工場整備事業	所管局	環境局	所管課	クリーンセンター東工場	分類	D 建設・整備事業
15	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・市内で発生する一般廃棄物を計画的かつ円滑に処理するために、東工場内の各施設を整備、維持補修する。（令和6年度の主な工事：東工場第二工場DCSほか改修工事、東工場第二工場粗大ごみクレーンバケット取替工事）			事業費(a)		577,408	286,357	792,203	市内から排出される一般廃棄物を計画的かつ円滑に処理するためには設備の適正な維持管理が不可欠である。 そのため、当工場では、設備毎に老朽化を勘案した上で整備計画を策定し、中長期的な目線で事業費の平準化を考慮しつつ計画的に整備、維持補修に努めている。	
				うち一般財源		4,508	86,357	31,335		
				主 な 内 訳	工事請負費	573,266	286,282	779,568		
					委託料	4,142	0	12,600		
					印刷製本費	0	15	0		
					旅費	0	60	35		
人件費(b)				81,000	81,000	84,000				
年間経費(c)=(a)+(b)				658,408	367,357	876,203				
No.	事業番号	010-039	事務事業名	浄化ステーション運営管理	所管局	環境局	所管課	浄化ステーション	分類	B 法定義務等事業
16	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・市内から排出されるくみ取りし尿や浄化槽汚泥等には、下水処理に適さないし渣や沈砂等の異物が含まれているため、当施設で異物の除去を行い、泉北水再生センターへ送る。			事業費(a)		120,444	138,177	193,997	市民の生活環境保全のため、浄化槽汚泥等に含まれるし渣や沈砂等の異物の除去等前処理を行うことは必須である。施設修繕では、長期的な視点を持って優先順位を検討するなど、必要最低限の費用で安全かつ安定した運営管理を行った。	
				うち一般財源		120,444	138,177	192,597		
				主 な 内 訳	施設維持管理・運転等委託料	59,400	59,400	73,029		
					施設等修繕料	20,900	24,207	63,310		
					電気使用料	13,343	14,404	14,434		
					水道使用料	9,310	9,353	9,474		
その他				17,491	30,813	33,750				
人件費(b)				36,000	27,900	28,800				
年間経費(c)=(a)+(b)		156,444	166,077	222,797						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-040	事務事業名	南部処理場運営管理	所管局	環境局	所管課	浄化ステーション	分類	B 法定義務等事業
17	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・廃棄物埋立処分場に埋め立てられた廃棄物及び浸出水の外部流出を防ぐため、施設の維持管理を行う。 ・浸出水の下水道施設への投入基準を満たすため、砂ろ過等の浄化処理を行う。	事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	市民の生活環境保全のため、処分場から発生する浸出水処理を行うことは必須である。施設修繕では、長期的な視点を持って優先順位を検討するなど、必要最低限の費用で安全かつ安定した運営管理を行った。			
		うち一般財源		48,463	48,144	67,548				
		主 な 内 訳	水道使用料	19,953	22,533	17,981				
			施設保守点検等委託料	4,127	937	2,441				
			施設等修繕料	7,951	5,860	7,200				
			手数料	3,624	4,316	4,200				
その他			16,408	14,506	82,926					
人件費(b)		47,400	52,200	54,000						
年間経費(c)=(a)+(b)		99,463	100,352	168,748						

No.	事業番号	010-041	事務事業名	環境事業所運営管理	所管局	環境局	所管課	環境事業所	分類	B 法定義務等事業
18	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・市内市民から排出される粗大ごみを円滑に迅速かつ安定的に収集を行う。 また、令和6年度より、タブレットを導入し、ペーパーレス化を図る。 ・自らごみを排出することが困難な単身者で、介護を要する高齢者や身体障がい者等を対象にごみ出し支援（粗大ごみ・生活ごみ・資源等）を行う。 ・市民が排出する小型家電・水銀使用廃製品等の拠点回収を行う。	事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	市民の生活環境保全のため、市町村が処理責任を有する一般廃棄物（粗大ごみ等）の収集事業は必須である。 必要な人員を検討することで、最低限の費用で安全かつ安定した収集を実現している。 また、ごみの排出が困難な介護を要する高齢者や障害者の方々等を対象にしたごみ出し支援において、既存の人的資源・物的資源等を有効に活用することにより、対象者に追加費用負担をかけずにニーズを満たし、高い評価を得ている。			
		うち一般財源		41,651	36,977	40,104				
		主 な 内 訳	環境事業所清掃委託	2,116	2,116	4,076				
			自動車購入費	0	7,205	0				
			会計年度任用職員報酬	25,541	18,761	19,601				
			物品等修繕料	4,339	4,185	5,201				
その他			9,734	10,101	11,276					
人件費(b)		205,200	198,200	201,600						
年間経費(c)=(a)+(b)		246,930	240,568	241,754						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-045	事務事業名	施設整備推進事業	所管局	環境局	所管課	環境施設課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
19	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
		施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	堺市一般廃棄物処理基本計画を踏まえ、長期的な視点から必要かつ適正な処理能力を継続的に確保するため、一般廃棄物処理施設整備基本計画を策定し、将来にわたる安定的な施設の更新・整備を推進する。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	将来にわたり安定した処理体制を構築していくために、適切な時期等に、ごみ処理施設の更新・整備を推進することは必須である。施設整備計画のR7年度末の策定に向け、策定支援業務により効率的な検討を行っている。
					うち一般財源		556	14,727	11,321	
					主 な 内 訳	消耗品費	97	103	98	
						物品等修繕料	41	176	85	
						普通旅費	13	108	116	
						委託料	0	14,300	11,000	
						その他	405	40	22	
						人件費(b)	25,920	44,145	44,940	
						年間経費(c)=(a)+(b)	26,476	58,872	56,261	
No.	事業番号	010-056	事務事業名	土砂埋立て規制事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業
20	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
		施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	堺市土砂埋立て等の規制に関する条例を廃止する条例の経過措置規定に基づき、旧条例の規定による命令を受けた者に対し引き続き監視指導を実施し、災害の防止と生活環境の保全を図る。				事業費(a)		1	248	24	指導対象は限定されており、必要に応じた事業費規模及び人工となっている。
					うち一般財源		1	248	24	
					主 な 内 訳	委託費	0	220	0	
						需用費	0	28	18	
						役務費	0	0	1	
						旅費	1	0	5	
						人件費(b)	15,210	7,560	1,680	
						年間経費(c)=(a)+(b)	15,211	7,808	1,704	